

宗像市議会
議長 神谷 建一 様

予算決算第1特別委員会
委員長 岩岡 良

委員会審査報告書

本委員会に付託された事件の審査結果を報告します。

記

第47号議案 令和4年度宗像市一般会計歳入歳出決算認定について

地方自治法の規定により、令和4年度宗像市一般会計歳入歳出決算が、監査委員の意見を付けて議会の認定に付されたものである。

【審査内容】

明らかになった主な事項は次のとおり。

1 決算の概要

歳入決算額441億7,567万3,546円（前年度比2.6%増）

歳出決算額419億7,120万4,077円（前年度比3.5%増）

3.5億円の市税の増加及び25.2億円の繰越金により歳入が大幅に増加したものの、歳出において同規模で予算を執行できなかつたため、実質収支は20.1億円となった。

2 歳入

(1) 自主財源（172.9億円：前年度比16.7億円増、10.7%増）

市税の決算額は、市民税法人以外の税目は全て増加し、過去最高額の108.1億円となった。ふるさと寄附金は、成功報酬を一部取り入れた広告委託の実施などにより、前年度から2億円増の15.7億円となった。歳入決算額に占める自主財源の割合は39.1%で、前年度から2.8ポイント増加した。

(2) 依存財源（268.8億円：前年度比5.6億円減、2.0%減）

地方交付税は、障害者福祉費等の需要額の増加及び国の経済対策に伴う臨時的な費目の算定終了により0.8億円の減となった。国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が2.3億円の増となったが、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金及び同接種体制確保補助金が2.8億円の減、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金が16.4億円の減となり、全体で6.3億円の減となった。

3 歳出

(1) 新型コロナウイルス感染症関連経費を除く歳出決算額の状況

①義務的経費（180.4億円：前年度比13.2億円増、7.9%増）

公債費は、繰上償還の実施などにより9億円の増となった。

②投資的経費（42.3億円：前年度比12.9億円増、43.9%増）

城山中学校整備事業の設計及び施工や鐘崎漁港高度衛生管理型荷さばき所建設工事等の普通建設事業費が11.4億円の増となっている。

③その他経費（168.5億円：前年度比6.4億円増、3.9%増）

雨に強いまちづくりビジョンの策定やマイナンバーカード申請サポートセンター運営等の業務委託料の増に加え、昨今の物価高騰や労務単価の上昇なども影響し、物件費は4.5億円の増となった。

(2) 新型コロナウイルス感染症関連経費を除く社会保障関係経費（140.1億円：前年度比6.2億円増、4.6%増）

扶助費は、放課後等デイサービス、児童発達支援等のサービス、就労支援等のサービス利用者の増による障害者福祉費の増、保育所等の利用者の増などによる児童福祉費の増が影響し、全体で4.8億円の増となった。扶助費の決算額は102.9億円となり、初めて100億円を超過した。

4 その他

(1) 基金残高（227.7億円：前年度比8.2億円増）

財政調整基金は、不足する財源に対しての繰入れを予算措置していたが、市税収入の回復や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などにより一般財源が確保できたため、繰入れを行わなかった。減債基金は、本工事を開始した城山中学校整備事業費等の大規模な公共施設の更新による市債発行額の増加を見据え3.4億円を積み立てた。

(2) 市債残高（216.3億円：前年度比12.4億円減）

城山中学校整備事業などの大規模なハード事業により、市債発行額は前年度に比べて増加したが、定期償還額が発行額を上回っていることや繰上償還も実施していることから市債残高は減少傾向にある。

(3) 財政指標

① 経常収支比率（90.8%：前年度比4.4ポイント増）

市税は増加したものの、臨時財源対策債の発行額が大きく減少したことにより、経常一般財源等が4.6億円の減となった一方で、物価高騰に伴う電気料金等の経常経費が増加したことにより、前年度から4.4ポイント上昇した。

② 実質公債費比率（△1.1%：前年度比1.2ポイント増）

過去に発行した合併特例事業債などの残高の減少により、普通交付税算入公債費等が減少した結果、前年度から増加したが、平成30年度以降マイナスの数値で推移しており、全国的に見ても財政健全度は上位である。

5 所管部別の歳出の主な内容

(1) 総務部（25億8,274万5千円）

シティプロモーション事業費では、子育て世代向けInstagramを開設し、県内を中心に約4,000件のフォロワーを獲得した。また、世界遺産登録5周年を契機としたプロモーションとして都内10万世帯にパノラマ新聞を発行し、観光・ふるさと納税のPRを行った。

デジタル化推進事業費では、101の行政手続について電子申請ができるようにし、市民の利便性の向上を図った。また、市の業務のデジタル化の取組により、約2万3,500時間の業務時間の削減、約5万9,300枚のペーパーレス化、約2,800万円の費用対効果があった。

避難行動要支援者支援事業費では、避難行動要支援者を支援するための名簿登録事業を推進するとともに、個別避難計画策定モデル事業に取り組み、8地区において17件の個別避難計画を作成した。

(2) 経営企画部（109億2,921万円）

ふるさと寄附事業費では、ポータルサイトの充実やPR業務の包括委託により、効率的・効果的な情報発信を実施した。また、返礼品を130品目増やし合計831品目にし、前年度比1億4,326万円増の15億6,931万円の寄附額となった。

定住化推進事業費では、主に子育て世代の定住化を進めるための中古住宅購入補助をはじめ

とする定住補助や、企業と連携した二地域居住の推進、関東・関西圏での移住促進イベントを実施した。家賃補助制度の資格受給者の減少により事業費は減額となっているが、市税収入の増加や個別相談から移住につながった事例があるなど、定住施策による一定の成果があった。

大学連携まちづくり事業費では、福岡教育大学や日本赤十字九州国際看護大学との共同研究2件を実施した。また、学生主体グループや教職員主体グループからの提案型課題解決プロジェクトでは、新たに市外4大学を加えた計6大学からの提案を募集し、26件を実施した。

(3) 市民協働環境部 (34億4,469万2千円)

脱炭素社会推進事業費では、186の公共施設に対して再生可能エネルギー導入可能性調査を実施し、導入効果の高い施設として38施設を抽出した。また、ブルーカーボンクレジットに関する導入可能性調査などにも着手した。

分別収集事業費では、西側資源物受入施設の渋滞対策として、市役所に資源物受入施設を開設したほか、北側資源物受入施設での水曜日の受入れを実施した。これにより西側資源物受入施設の渋滞が緩和し、市民サービスの向上につながった。

市民スポーツ活動推進事業費では、スポーツサポートセンター主催のウォーキング大会や各種教室を開催し、市民の健康づくりに寄与した。また、国の実践研究として、部活動の地域移行に着手し、野球とバスケットボールの2競技で地域クラブを立ち上げた。

(4) 健康福祉部 (89億8,241万円)

障害者地域生活支援事業費では、保護者の身体的・精神的休息を確保するために医療的ケア児の自宅等に看護師を派遣する医療的ケア児レスパイト事業を実施し、6人、延べ128時間の利用があった。

介護職員人材確保対策費では、市内介護サービス事業所に勤務している職員を対象に資格取得等支援補助金の交付を実施した。資格取得後に市内の同一介護事業所で3か月以上継続して勤務することが要件であることから、補助件数は1件に留まった。

新型コロナウイルスワクチン接種事業費では、主に4回目及び5回目の接種を実施し、まん延防止を図った。接種実績は、個別接種が延べ4万6,265人、集団接種が延べ3万4,783人、巡回接種が延べ9,277人、市外接種が延べ1万8,888人であった。

(5) 都市整備部 (13億5,527万3千円)

橋梁維持管理費では、橋梁長寿命化修繕計画に基づき補修工事3橋、補修設計3橋、橋梁定期点検151橋を実施した。なお、市が管理する橋梁545橋のうち、建設から50年が経過した橋梁の約7%において、橋梁機能に支障が生じる可能性があり、早期に措置を講ずべき状態であったことから、2030年代には、1980年代に建設された約400の橋梁うち、7%にあたる約30橋において、道路交通の安全性・信頼性が損なわれる可能性がある。

雨水管理まちづくり推進事業費では、水災害に強い都市の実現に向け、雨水施設現況調査や流下能力検証を実施したほか、雨水施設現況調査結果をモデル化して浸水対策の検討に必要なシミュレーションを作成するなど、雨に強いまちづくりビジョンの策定に着手した。

公園維持管理費では、利用者のニーズを踏まえて宗像中央公園の駐車場を増設し、市民の利便性向上を図った。また、179公園の遊具等の点検を行ったほか、自治会等の要望も踏まえながら公園植栽等の管理を実施した。

(6) 都市再生部 (4億1,402万6千円)

オンデマンドバス運行事業費では、日の里地区においてA I活用型オンデマンドバスの実証運行を実施した。予約アプリの改修、バス停の設置、相談窓口の開設や操作説明会の実施など、市民の利便性向上と周知を図った結果、利用者数は着実に増加しており、運行収入は約777万円で、平日1日当たりの平均利用者数は158人であった。

団地再生推進事業費では、自由ヶ丘地区における団地再生事業を推進していくため、まちの将来像や方向性等を定めた自由ヶ丘地区都市再生ビジョンの素案を策定した。また、日の里地

区では点在する低未利用地の集約手法や活用にあたり、利用できる補助制度などを整理した事例集を作成し、官民連携で将来的な活用に向けた検討を実施した。

空き家等対策推進事業費では、市内全域を対象に空家等実態調査を実施した。調査の結果、空き家数は1,615戸、空き家率は4.71%で、そのうち管理不全空き家となる可能性が高いものが69戸、特定空家となる可能性が高いものが15戸確認された。

市営住宅維持更新事業費では、野添団地の大規模改修工事や令和5年度に工事予定の後曲団地の大規模改修工事に向けた設計業務を実施した。

(7) 産業振興部 (20億7,075万7千円)

農業振興事業費では、2人の新規就農者が新たに経営を開始したが、水稻や水田における担い手不足が顕著であるため、その分野での新規就農者の確保が今後の課題である。また、認定農業者7経営体に対し、高性能農業機械や施設の導入支援を行った。

漁港整備事業費では、高度衛生化による水産物の高付加価値化や、生産性の向上を目的とした鐘崎漁港高度衛生管理型荷さばき所を整備した。

中小事業者等支援事業費では、プレミアム付商品券5億円の全額電子発行を実施し、運営側の効率化を図るとともに、利用者の利便性向上を図った。

観光推進事業費では、宗像観光協会が登録観光地域づくり法人(登録DMO)として認可された。今後は、DMOとしての実行力の強化のための人材確保や自立・自走のための運営資金の確保等の課題に対して、引き続き伴走的に支援や検討を行っていく。

離島振興事業費では、若年層をターゲットに定め、InstagramやTikTokを活用した効果的な情報発信を実施した結果、大島の来島者が大幅に増加した。閑散期である3月においては、世界遺産登録直後を超える1万8,449人の来島があった。また、空き家を借り上げて実施したお試し移住事業においては11組の利用があり、そのうち1組が定住した。

(8) 教育子ども部 (118億1,056万8千円)

子ども相談事業費では、子ども家庭相談員及びスクールソーシャルワーカーによる相談支援を実施し、養育に課題のある家庭の支援や、児童虐待、不登校等に関する相談など約2万件の相談に対応した。

教育・保育施設型給付事業費では、市内保育所等での保育サービスを提供するほか、新卒・潜在保育士と保育所等とのマッチング事業の実施や就職支援金の交付、宿舍借り上げ支援事業補助金の交付などの取組を実施し、市内の保育所等の人材確保を支援した。

特別支援教育推進事業費では、医療的ケア児支援のために学校への看護師派遣を実施した。また、教職員に指導助言を行う特別支援教育指導員2人、特別支援教育支援員40人を配置したほか、通級指導教室の増級に対応するための通級指導教室支援教員2人を配置した。

GIGAスクール推進事業費では、令和2年度の児童生徒1人1台のタブレット端末の整備に続き、プロジェクター80台や大型モニター268台を導入した。また、5年生から9年生までの児童生徒の国語、社会、英語でデジタル教科書を導入し、新しい学習様式を定着させるとともに、個に応じた学びを支援した。

教育振興費では、水泳指導業務委託を拡充し、日の里東小学校、日の里西小学校、東郷小学校の小学校3校で民間のプール施設と水泳指導員を活用した授業を実施した。実施校に行ったアンケートの結果、児童の効果的な泳力向上及び教職員の負担軽減が認められた。

適応指導教室運営費では、教育サポート室「エール」においてタブレット端末を活用した学習等による個別支援を実施し、登録児童生徒45人のうち、21人が学校復帰し、8人が高校等へ進学した。また、令和5年度からの子どもの自立サポートセンター「ホープ」の開所に向け、施設整備等を実施した。

グローバル人材育成推進事業費では、市内の小学4年生を対象にイングリッシュキャンプを実施し、945人が参加した。また、むなかた子ども大学では、多くの企業等にアプローチす

ることで、前年度比9コース増の29講座を準備し、小中学生合わせて418人が参加した。

【意見】

(賛成意見)

- ・コロナ禍における堅実な財政運営と職員の尽力を評価する。市税の増加については定住施策の成果であり、20.1億円の繰越金を活用し持続可能なサイクルを継続的につくるために、教育・文化・スポーツに力を入れ、若い世代が本市で子どもを育てたいと思えるような思い切った定住施策を実施してほしい。職員のマンパワー不足に関しては、外部人材の活用や新しい組織体系の確立、インセンティブの導入など様々な対応を検討してほしい。
- ・公共施設の包括管理委託については、公共施設の長寿命化、安心安全な公共施設の維持及び市内事業者の成長等を目的としており、特に公共施設の長寿命化の観点からはよい事業だと評価するが、新規事業であるため、決算を待たずに議会への中間報告をしてほしい。
- ・外部人材の活用を全庁的に推進してほしい。マイナンバーカードについては、大型商業施設での申請拠点設置や新型コロナワクチン接種会場での申請サポート窓口の設置による普及促進の努力を評価する。コミュニティ活動の推進では、地域の課題解決を進めるほか、各地区コミュニティ運営協議会がさらに活動しやすいようまちづくり交付金の見直しを検討してほしい。教育・児童福祉の分野では、子どもに関する相談の増加に伴う相談支援体制の拡充や、小中一貫コミュニティ・スクール推進事業の全学園導入をスムーズに実施できたこと、福岡教育大学教育連携強化事業における城山学園や県立特別支援学校との連携を視野に入れた実地研修を評価する。
- ・職員のマンパワー不足については、人材採用の見直しを実施しながら十分に対応してほしい。脱炭素社会の推進については、公共施設への再生可能エネルギー導入やブルーカーボンクレジット導入などを進めてほしい。給食がおいしく食べられる工夫をし、学校給食残渣を減らしてほしい。農業や水産業に対する燃油の高騰対策支援を評価する。今後は県が進める洋上風力発電の動向を注視しながら、漁業の保護に努めてほしい。県立特別支援学校の誘致については、一日でも早く開校できるよう支援してほしい。教育については、デジタル化を推進する一方で、地域を愛する心を育むことができる環境を整備してほしい。
- ・実質収支は2年連続で20億円を超える黒字である。本市の規模であれば10億円程度が妥当であり、この実質収支が今後も続くのであれば、高校3年生までの医療費助成の拡大、2歳児までの保育料の無償化の拡大、学校給食費の無償化など、若者にとって魅力のある施策を展開し、定住都市むなかたの実現のために活用してほしい。

(反対意見)

- ・本市の実質収支比率は健全基準の約3倍であり、財政調整基金も約60億円保有していることから、これらの財源を活用して市独自の施策を実施するべきである。マイナンバーカード保有の有無により、受けられる公共サービスに差が生じることは問題である。市民の福祉の増進は自治体の重要な役割であり、市民の生活や命を守るための施策にこそ財源を投入するべきである。県立特別支援学校の誘致に関しては、県や大学と十分に協議し、地域住民への十分な説明に努めてほしい。現場で働く教員の声を聴き、市独自の支援策や教員の負担軽減に取り組んでほしい。団体へ交付する補助金については、補助内容や実績報告の精査を十分に行い、市民に疑念を生じさせないように努めるべきである。

【審査結果】

委員会は、賛成多数で認定した。

第 54 号議案 令和 5 年度宗像市一般会計補正予算（第 2 号）について

歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 3 億 3,654 万 3 千円を増額し、4 億 2 億 6,164 万 9 千円とする。また、繰越明許費、債務負担行為、地方債の補正を行う。

【審査内容】

明らかになった主な事項は次のとおり。

1 歳入の主なもの

- (1) 令和 4 年度の決算額確定により、前年度繰越金を 1 億 8 74 万 5 千円増額する。
- (2) 令和 5 年度の普通交付税及び臨時財政対策債の交付額確定に伴い、地方交付税を 9 億 9,384 万 1 千円増額し、臨時財政対策債を 1 億 5,670 万円減額する。
- (3) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を 3 億 3 09 万 8 千円増額する。

2 歳出の主なもの

(1) 物価高騰対応に係る事業費の増額（2 億 9,627 万 7 千円）

- ① 燃油価格が昨年度から引き続き高止まりであることから、令和 4 年度と同様の内容で燃油価格高騰に対する補助を実施する。
- ② 給食材料費高騰対策のため、学校及び保育所等に対する補助を実施する。今年度は繰越予算で補助事業を実施する予定であったが、食材高騰がさらに進んだことにより、予算額に不足が生じる見込みとなったため、地方創生臨時交付金を活用して予算額を追加する。
- ③ 今年度は 7 月に既にプレミアム付商品券事業を実施していたが、域内の消費喚起と物価高騰対策として、地方創生臨時交付金を活用し、追加の事業を行う。

(2) 脱炭素社会推進事業費の増額（2,347 万円）

小中学校及びその他の公共施設における太陽光パネルの設置について必要な調査を行う。また、ブルーカーボンの調査事業を拡充して行う。

(3) 公用車管理費の増額（5,007 万円）

ハイブリッド自動車 17 台を購入し、通常時は公用車として使用し、災害時には市民向け電源設備として活用するために 14 か所の指定避難所へ配置する。昨今の半導体不足の影響により、当初の計画どおりに自動車の調達が進んでいなかったが、連携協定を締結している福岡トヨタ自動車の協力により、今年度中の早期納車を予定している。

(4) 地域子ども・子育て支援事業費の増額（4,818 万 6 千円）

福岡県による病児保育利用料無償化事業の実施により利用者増が見込まれるため、委託料を増額する。また、利用料の補助を行うための経費を計上する。

(5) 防災対策事業費の増額（2,050 万 3 千円）

大雨時の道路冠水等の状況をいち早く察知するため、監視カメラを新たに 3 か所追加し、合計 6 か所で監視を行う。また、避難所における電源設備として可搬式の蓄電池を購入し、災害に備える。

(6) 教育相談事業費の増額（278 万 2 千円）

不登校対策のため、教員免許を有する登校支援員 2 人を配置する。現状では、保健室登校等の別室登校の際、担任を中心として養護教諭や管理職の教員が対応を行っているが、登校支援員が別室登校の児童生徒に専門的に対応することで、よりきめ細やかな支援を行う。

(7) 適応指導教室運営費の増額（832 万 5 千円）

令和 5 年 4 月に開所した子どもの自立サポートセンター「ホープ」において、個々の特性に応じた支援を行うため、倉庫を改修して居室を確保する。また、農業体験の際に着替えやシャワーに利用できるよう、職員トイレを更衣室及びシャワー室に改修する。

3 繰越明許費

現在進行中の庁舎別棟の建築工事や宗像ユリックスの芝生広場外周工事など、計6件について繰越を行う。

4 債務負担行為

市立学校空調設備整備事業費など、計5件を追加する。

5 地方債

今回の補正予算において実施する事業の財源として、地方債の借入を行うため5件を追加する。また、当初予定していた地方債の限度額を8件変更し、1件を廃止する。

【審査結果】

委員会は、全員賛成で原案のとおり可決した。